

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (1 5 . 9 . 3 0)		前 年 中 間 期 (1 4 . 9 . 3 0)		前 期 (1 5 . 3 . 3 1)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(102,799)	(30.8)	(193,462)	(52.1)	(192,584)	(52.9)
現 金 及 び 預 金	12,458		17,912		13,032	
受 取 手 形	82		10,243		10,113	
売 掛 金			89,845		87,071	
未 収 収 益	1,174					
製 品 ・ 商 品			21,180		21,648	
原 材 料			10,697		10,777	
仕 掛 品			15,686		12,932	
貯 蔵 品			2,686		2,866	
前 払 費 用	576		2,886		1,995	
繰 延 税 金 資 産	147		7,252		9,623	
未 収 入 金	231		10,505		10,773	
短 期 貸 付 金	87,648				10,136	
そ の 他 の 流 動 資 産	577		4,668		1,720	
貸 倒 引 当 金	97		103		108	
固 定 資 産	(230,857)	(69.2)	(177,704)	(47.9)	(171,233)	(47.1)
有 形 固 定 資 産	(41,088)	12.3	(86,706)	23.4	(81,766)	22.5
建 物	26,515		28,049		27,222	
構 築 物	2,553		2,688		2,681	
機 械 及 び 装 置	191		39,386		36,404	
車 両 運 搬 具	0		161		153	
工 具 器 具 備 品	373		3,445		3,167	
土 地	10,423		10,435		10,430	
建 設 仮 勘 定	1,031		2,539		1,707	
無 形 固 定 資 産	(3,131)	1.0	(5,616)	1.5	(5,632)	1.6
ソ フ ト ウ ェ ア	2,817		4,326		4,386	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	313		1,290		1,246	
投 資 そ の 他 の 資 産	(186,637)	55.9	(85,381)	23.0	(83,833)	23.0
投 資 有 価 証 券	4,767		10,907		9,334	
関 係 会 社 株 式	178,968		52,837		54,530	
関 係 会 社 出 資 金			6,114		4,615	
長 期 貸 付 金	11		2,657		2,647	
長 期 前 払 費 用	60		1,265		1,384	
繰 延 税 金 資 産	1,211		8,825		6,323	
そ の 他 の 投 資 金	1,657		5,089		5,256	
貸 倒 引 当 金	39		2,316		259	
資 産 の 部 合 計	333,656	100.0	371,167	100.0	363,817	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (15 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (14 . 9 . 30)		前 期 (15 . 3 . 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(51,736)	(15.5)	(126,907)	(34.2)	(129,291)	(35.5)
支 払 手 形	281		13,848		10,172	
買 掛 金	139		36,640		36,190	
短 期 借 入 金	32,701		19,000		29,000	
長期借入金(一年以内返済)	1,511		3,014		3,513	
社 債(一年以内償還)	12,000		10,000		5,000	
未 払 金	2,161		6,147		3,662	
未 払 費 用	2,642		26,888		24,462	
未 払 法 人 税 等	1		4,968		5,793	
前 受 金	157		552		476	
製 品 保 証 等 引 当 金			1,099		1,058	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金			3,500		4,137	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金					5,244	
そ の 他 の 流 動 負 債	138		1,248		580	
固 定 負 債	(43,484)	(13.0)	(78,276)	(21.1)	(68,795)	(18.9)
社 債	20,000		32,000		27,000	
長 期 借 入 金	21,772		22,098		21,585	
長 期 未 払 金	296				8,204	
長 期 預 り 保 証 金	297		270		356	
退 職 給 付 引 当 金	432		23,887		11,626	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	677					
そ の 他 の 固 定 負 債	7		19		22	
負 債 の 部 合 計	95,220	(28.5)	205,183	(55.3)	198,086	(54.4)
資 本 金	37,519	11.2	37,519	10.1	37,519	10.3
資 本 剰 余 金	(157,507)	(47.2)	(79,342)	(21.4)	(79,342)	(21.9)
資 本 準 備 金	157,501		79,342		79,342	
自 己 株 式 処 分 差 益	6					
利 益 剰 余 金	(42,659)	(12.8)	(48,087)	(12.9)	(48,402)	(13.3)
利 益 準 備 金	7,760		7,760		7,760	
任 意 積 立 金	33,375		31,992		31,992	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,523		8,334		8,649	
(うち中間(当期)純利益(: 損失))	(3,911)		(4,379)		(6,481)	
その他有価証券評価差額金	1,207	0.4	1,192	0.3	784	0.2
自 己 株 式	457	0.1	159	0.0	318	0.1
資 本 の 部 合 計	238,436	(71.5)	165,983	(44.7)	165,730	(45.6)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	333,656	100.0	371,167	100.0	363,817	100.0

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
41,136百万円 183,361百万円 174,682百万円
2.保証債務残高
21,481百万円 34,344百万円 26,504百万円
(うち保証予約等) (10,648百万円) (22,902百万円) (10,451百万円)
3.発行済株式数の増加(株式交換) 発行株式数174,008,969株 交換比率1:0.621 資本組入額0円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当中間会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間会計期間の発生額163百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

10. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成15年9月30日現在			平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	-	-	-	829	829	-	714	714	-

11. 重要な後発事象

当中間期

(ミノルタ株式会社との合併)

当社は、平成15年8月5日に決議、締結した合併契約書に基づき、平成15年10月1日付で、ミノルタ株式会社と合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社(旧コニカ株式会社)とミノルタ株式会社は平成15年8月5日に株式交換による経営統合を実施いたしました。さらに、当社グループの各事業領域の統合・再編を行うため、平成15年10月1日にミノルタ株式会社は会社分割(物的分割)により、当社の事業会社、共通機能会社及び同社が予め設立した準備会社に各事業を承継させました。ミノルタ株式会社の会社分割後に同社に残ったグループ戦略・管理機能を当社に統合するため平成15年10月1日付をもって合併いたしました。

(2) 合併の方法

合併方式は、法手続き上、当社を存続会社と致しました。本合併は当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易吸収合併であります。

(3) 合併新株の発行等

当社は、合併期日においてミノルタ株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので合併による新株の発行は行いませんでした。また、合併交付金も支払いませんでした。